

2025年3月31日
マーケティング部

商工中金景況調査 2025年2月調査結果(定例分)



1. 目的・調査事項	<p>●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握</p> <p>●調査事項 (1) 景況感 今月及び先行き (2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き (3) トピックス（中小企業の事業戦略・成長戦略について） ※トピックス調査分は2025年4月中に公表予定</p>
2. 回答期間・調査頻度	<p>●回答期間 2025年2月13日～3月3日</p> <p>●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）</p>
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,118社 （アンケート依頼数 3,707社、回答率 57.1%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 マーケティング部（酒井） TEL：080-7007-8264

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		971	45.8	非製造業		1,147	54.2
	食料品	124	5.9		建設業	66	3.1
	化学	75	3.5		卸売業	338	16.0
	鉄・非鉄	74	3.5		小売業	165	7.8
	印刷業	55	2.6		運輸業	316	14.9
	金属製品	155	7.3		飲食・宿泊	98	4.6
	はん用、生産用、業務用機械	134	6.3		情報通信業	33	1.6
	電気機器	70	3.3		その他非製造業	131	6.2
	輸送用機器	114	5.4				
	その他製造業	170	8.0				
合計						2,118	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
	北海道	58	2.7	北陸	89	4.2	
	東北	169	8.0	近畿	338	16.0	
	関東	617	29.1	中国	171	8.1	
	甲信越	139	6.6	四国	74	3.5	
	東海	235	11.1	九州・沖縄	228	10.8	
全地域						2,118	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

1. 景況感

～2月の景況判断指数は「悪化」超に転じた

<2025年2月の景況感>

2月の景況判断指数は「悪化」超に転じ、先行きも「悪化」超が継続

今月の景況判断指数（全産業）は46.5(前回比-3.9ポイント)
先行きの景況判断指数は49.2
(今月比+2.7ポイント)

- 2月・・・「好転」10.3%、「不変」72.4%
「悪化」17.4%
- 先行き・・・「好転」14.1%、「不変」70.2%
「悪化」15.7%

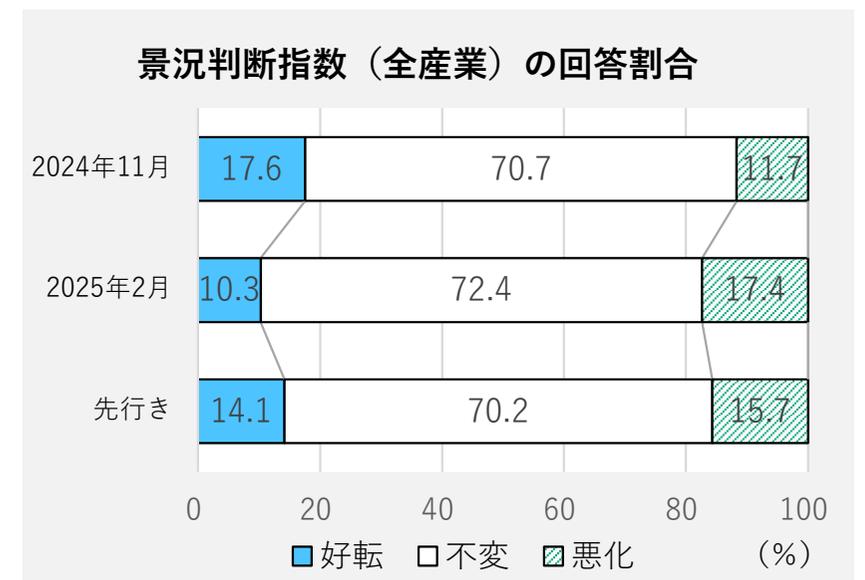
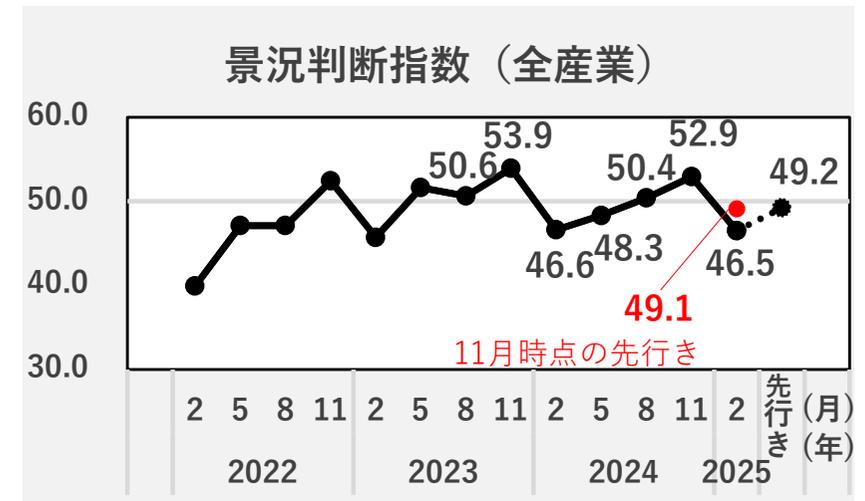
注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≦ 景況判断指数 ≦ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。

※本調査の指数・DIは季節調整をしていない。



<2025年2月の景況感>

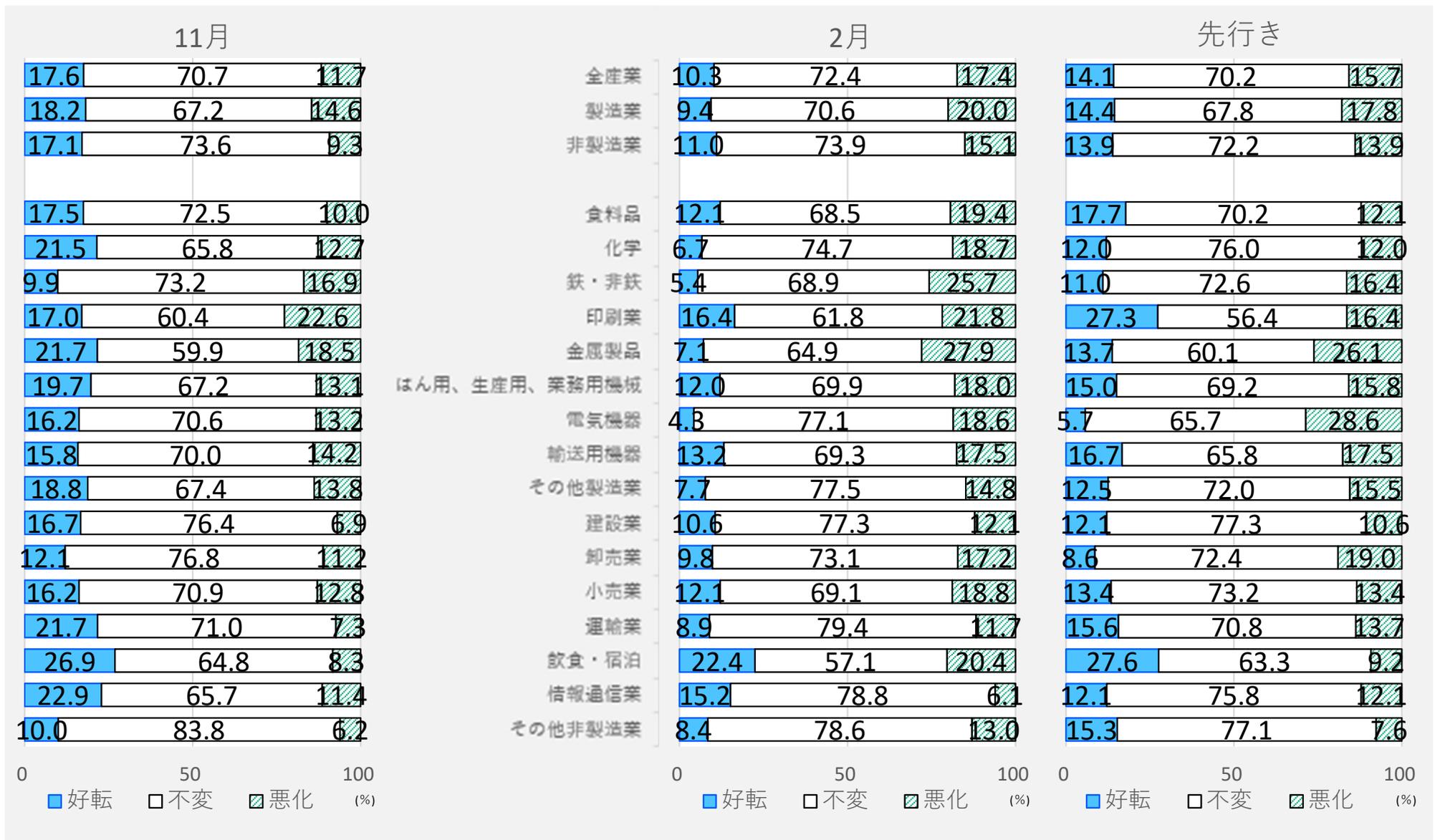
飲食・宿泊、情報通信業を除く全ての業種で「悪化」超

業種名	11月	2月 [11月時点の先行き]	(2月-11月)	先行き	回答数(2月)
全産業	52.9	46.5 [49.1]	-6.4	49.2	(2,114)
製造業	51.8	44.7 [47.2]	-7.1	48.3	(968)
非製造業	53.9	47.9 [50.7]	-6.0	50.0	(1,146)
食料品	53.8	46.4 [52.5]	-7.4	52.8	(124)
化学	54.4	44.0 [46.2]	-10.4	50.0	(75)
鉄・非鉄	46.5	39.9 [42.3]	-6.6	47.3	(74)
印刷業	47.2	47.3 [50.0]	+0.1	55.5	(55)
金属製品	51.6	39.6 [47.1]	-12.0	43.8	(154)
はん用、生産用、業務用機械	53.3	47.0 [47.4]	-6.3	49.6	(133)
電気機器	51.5	42.9 [44.1]	-8.6	38.6	(70)
輸送用機器	50.8	47.8 [45.8]	-3.0	49.6	(114)
その他製造業	52.5	46.4 [47.0]	-6.1	48.5	(169)
建設業	54.9	49.2 [53.5]	-5.7	50.8	(66)
卸売業	50.4	46.3 [47.9]	-4.1	44.8	(338)
小売業	51.7	46.7 [51.7]	-5.0	50.0	(165)
運輸業	57.2	48.6 [53.4]	-8.6	51.0	(315)
飲食・宿泊	59.3	51.0 [50.9]	-8.3	59.2	(98)
情報通信業	55.7	54.5 [45.8]	-1.2	50.0	(33)
その他非製造業	51.9	47.7 [49.2]	-4.2	53.8	(131)

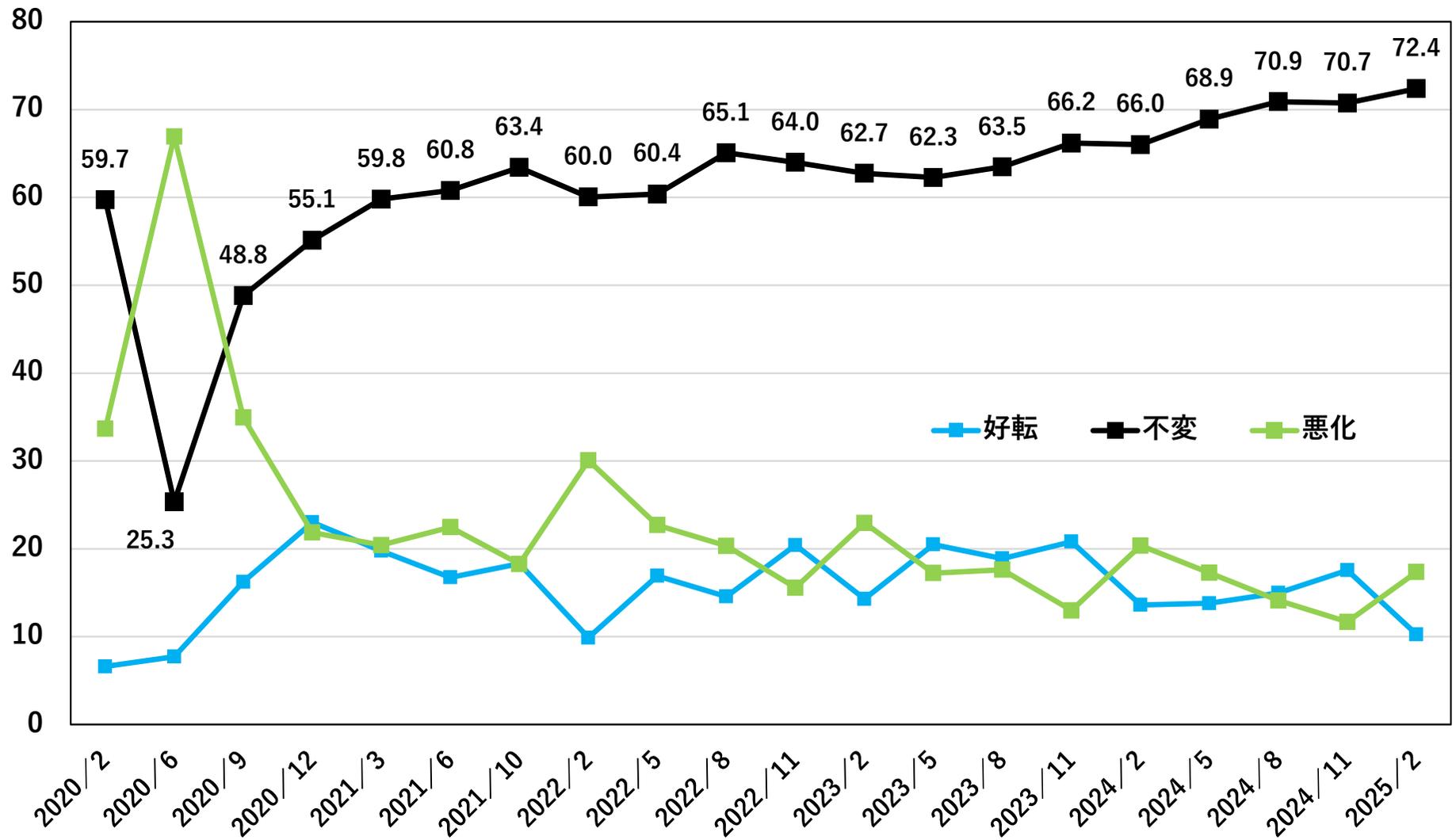
(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2025年2月の景況感(業種別の回答構成比)>

全産業の「不変」回答の割合は、調査開始以来最高



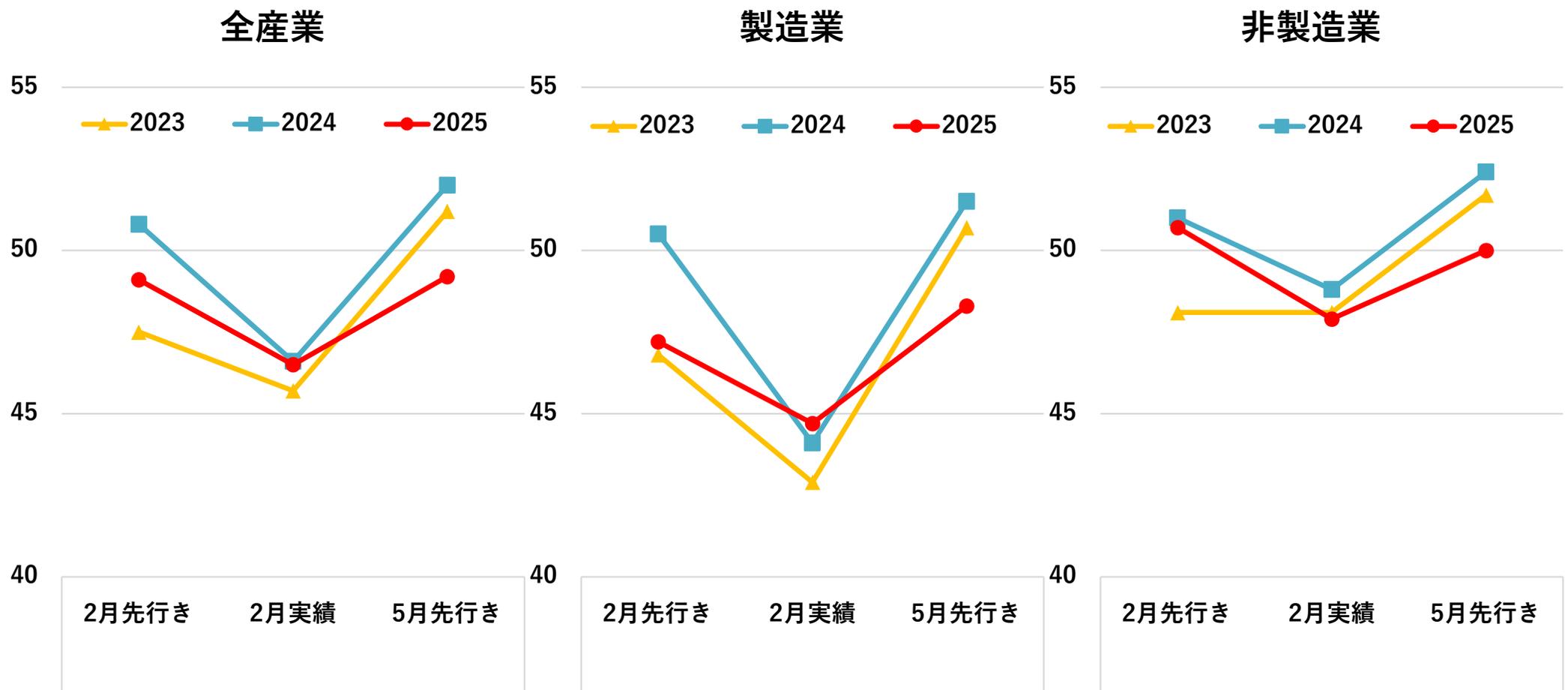
<2025年2月の景況感(業種別の回答構成比)>
(参考)景況判断 回答構成比の推移



<2025年2月の景況感>

(参考)2月景況判断指数実績・先行きの比較

2023～2025年について、2月先行き・2月実績・5月先行きの景況判断指数を比較した。例年2月実績から5月先行きにかけて回復する傾向にあるが、2025年は回復の勢いが弱い。自由記載をみると、価格転嫁の息切れ感・消費マインドの低迷・金利上昇・人手不足・米国通商政策への不安感などが並び、先行き不透明感の強まりがうかがえる。





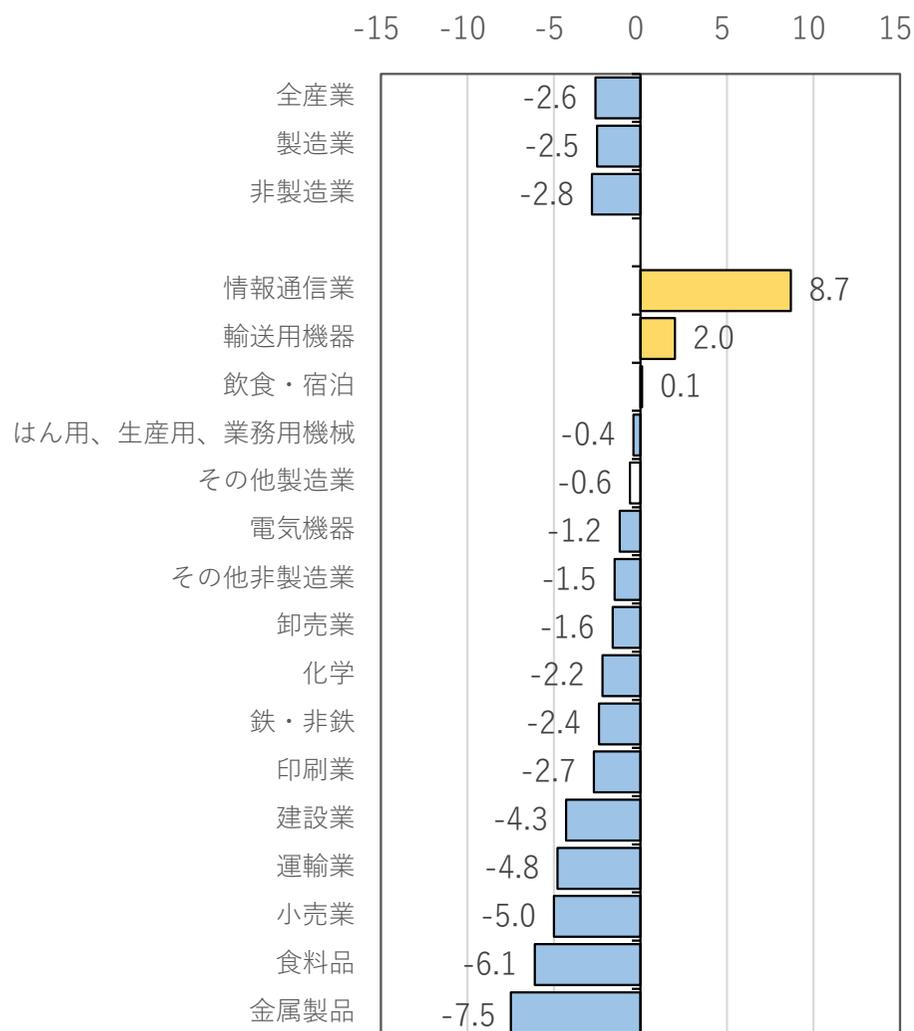
人を思う。未来を思う。

商工中金

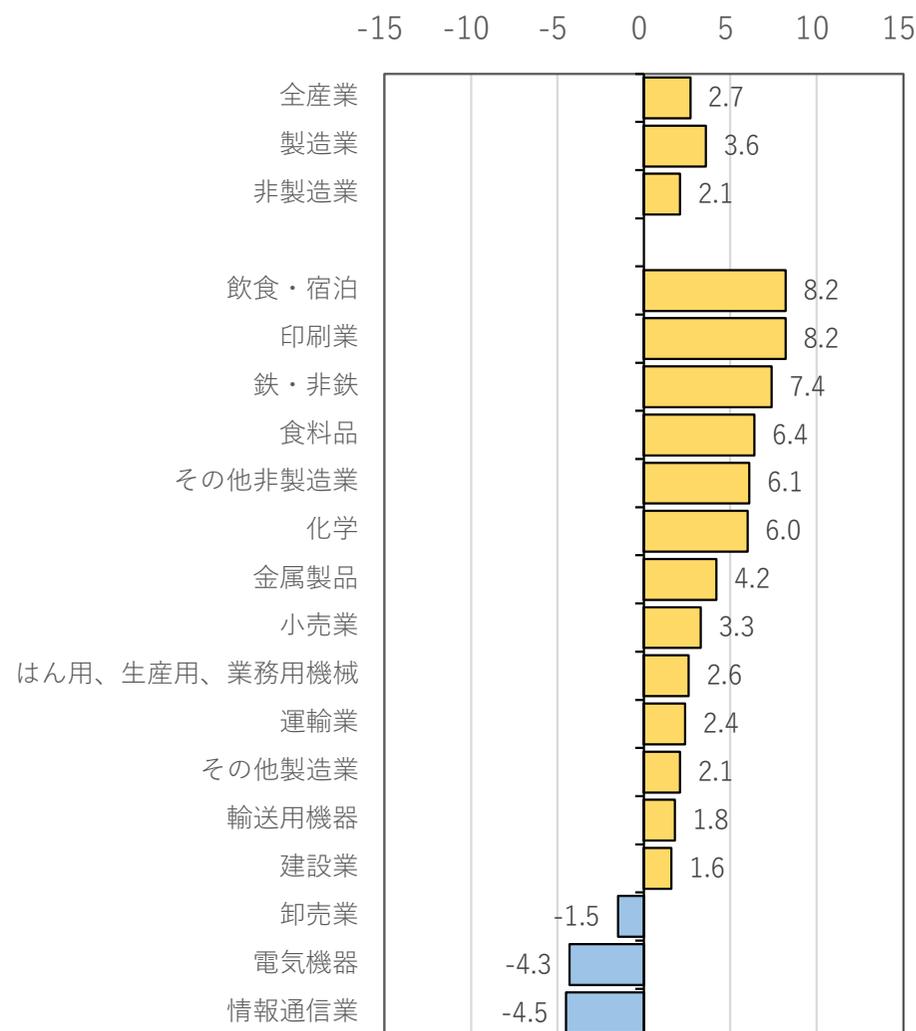
<2025年2月の景況感（前回11月調査時点の先行き、今回調査の先行きとの比較）>

情報通信業・輸送用機器を除く全業種で、前回時点の先行きから悪化

今回実績－前回11月時点の先行き



先行き－今回実績



<2025年2月の景況感(地域別の景況感)>

北海道、九州・沖縄を除く全地域で「悪化」超

地域名	11月	2月 [11月時点の先行き]	(2月-11月)	先行き	回答数(2月)	構成比 (%)	
						製造業	非製造業
全国	52.9	46.5 [49.1]	-6.4	49.2	(2,114)	45.8	54.2
北海道	54.4	54.3 [50.0]	-0.1	55.2	(58)	27.6	72.4
東北	56.9	45.6 [52.1]	-11.3	48.8	(169)	30.2	69.8
関東	50.6	46.8 [47.9]	-3.8	48.6	(616)	46.6	53.4
甲信越	53.3	41.4 [46.0]	-11.9	48.6	(139)	59.7	40.3
東海	52.5	45.1 [46.3]	-7.4	45.7	(235)	58.7	41.3
北陸	53.4	42.1 [49.4]	-11.3	49.4	(89)	49.4	50.6
近畿	52.7	45.2 [49.3]	-7.5	49.9	(335)	49.3	50.7
中国	54.2	46.5 [49.7]	-7.7	49.7	(171)	43.3	56.7
四国	50.7	47.3 [51.4]	-3.4	52.0	(74)	36.5	63.5
九州・沖縄	56.5	51.8 [53.2]	-4.7	51.3	(228)	36.4	63.6

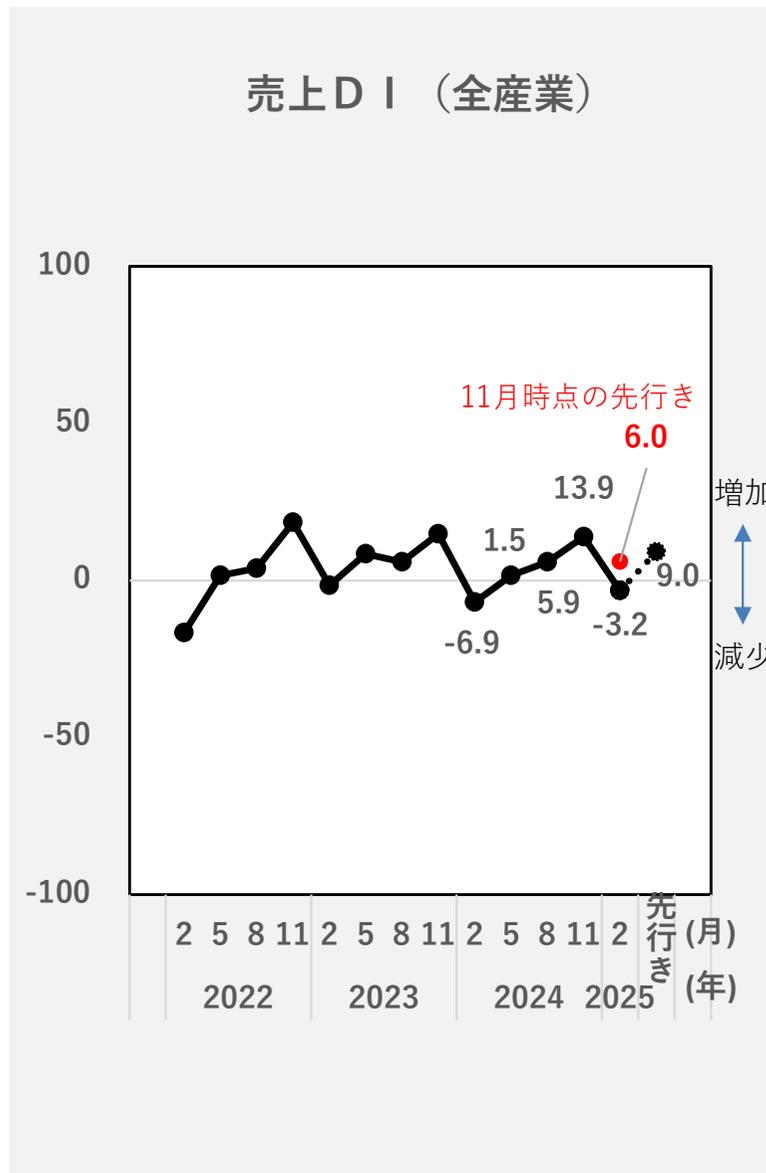
(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

2. 業況判断

～【資金繰り】先行きでは建設業を除く全業種で「悪化」超

<2025年2月の業況判断>

【売上】4期ぶりに「減少」超に転じた

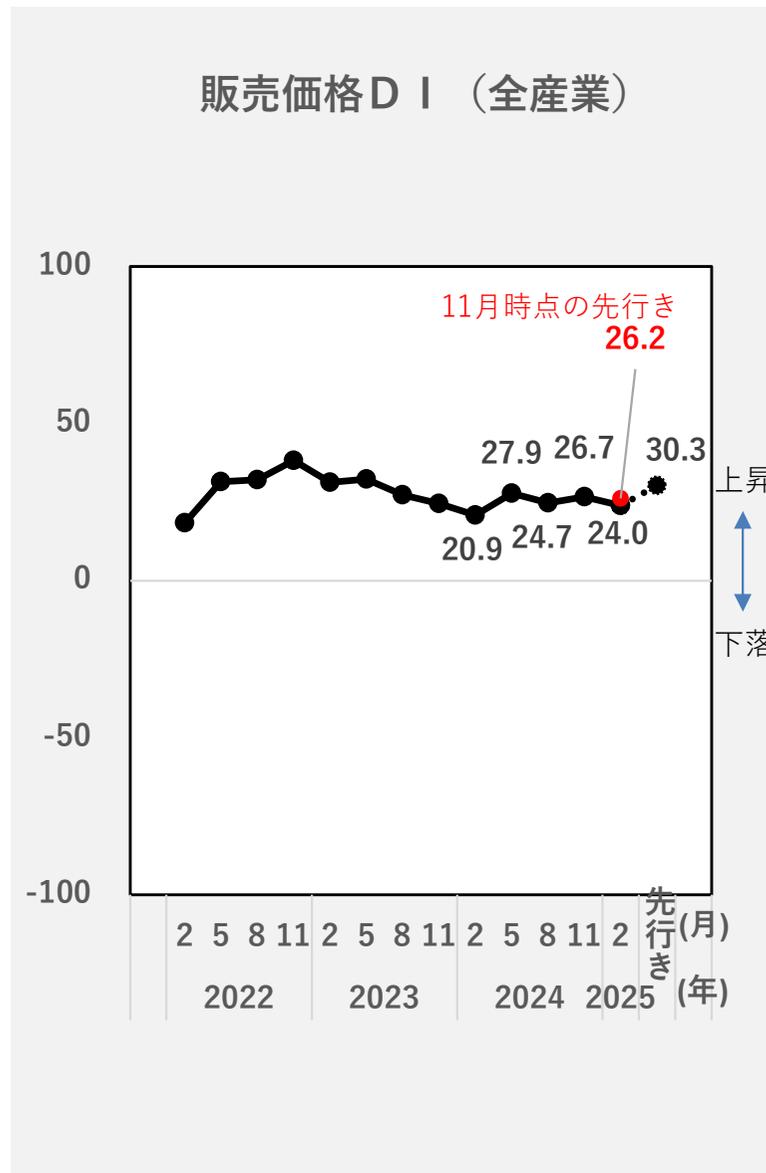


	24年11月	25年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	13.9	▲ 3.2 [6.0]	9.0
製造業	10.1	▲ 8.3 [▲1.0]	5.1
非製造業	17.0	1.0 [11.7]	12.4
食料品	24.2	▲ 3.2 [18.3]	21.1
化学	15.2	▲ 2.7 [0.0]	13.3
鉄・非鉄	1.4	▲ 18.9 [▲11.3]	▲ 6.8
印刷業	0.0	1.8 [▲5.7]	27.3
金属製品	13.4	▲ 21.6 [▲1.3]	▲ 9.2
はん用、生産用、業務用機械	6.6	0.0 [▲5.1]	9.0
電気機器	1.5	▲ 15.7 [▲4.4]	▲ 21.4
輸送用機器	4.2	▲ 3.5 [▲2.5]	5.3
その他製造業	12.2	▲ 7.6 [▲3.3]	8.3
建設業	16.7	6.1 [15.3]	9.2
卸売業	13.9	▲ 2.7 [8.3]	6.8
小売業	13.9	7.3 [14.5]	9.1
運輸業	21.7	1.3 [18.6]	13.5
飲食・宿泊	27.8	5.1 [5.6]	29.6
情報通信業	14.3	▲ 6.1 [▲2.8]	9.1
その他非製造業	9.2	▲ 1.5 [6.2]	17.6

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年2月の業況判断>

【販売価格】「上昇」超幅は小幅に縮小

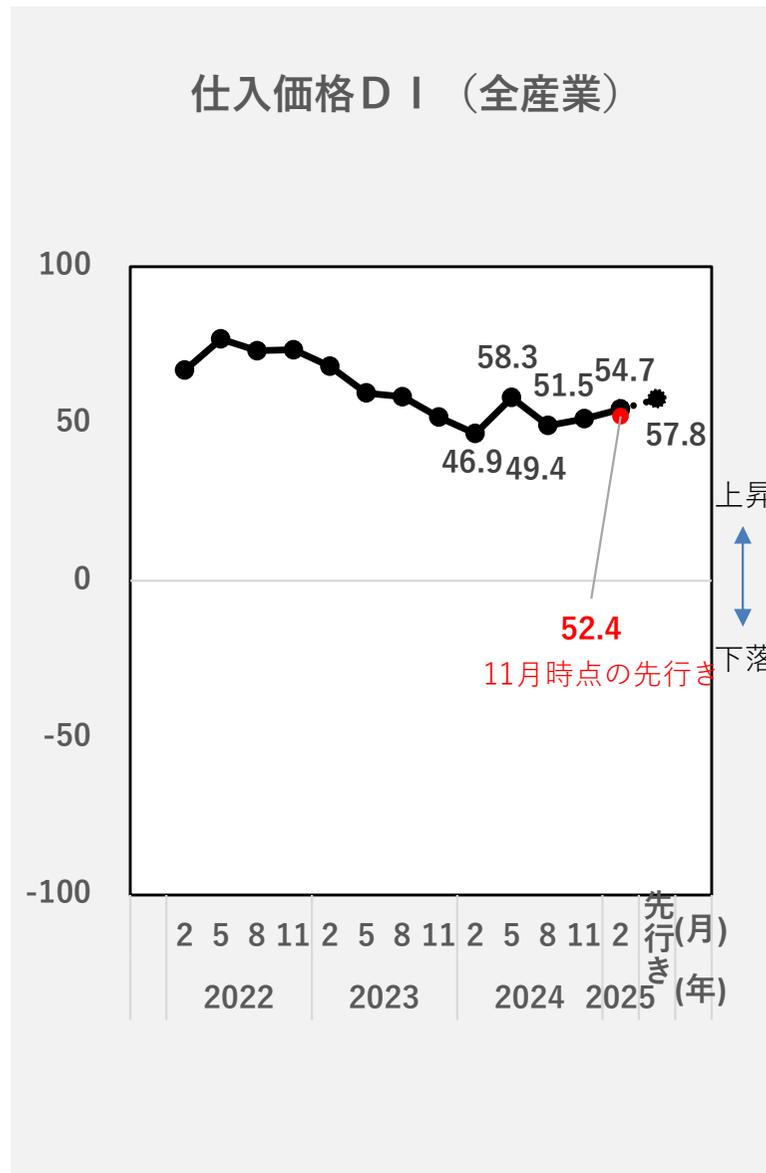


	24年11月	25年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	26.7	24.0 [26.2]	30.3
製造業	22.5	18.2 [22.0]	24.4
非製造業	30.2	28.8 [29.6]	35.2
食料品	27.5	36.3 [32.5]	43.5
化学	30.4	22.7 [22.8]	25.3
鉄・非鉄	4.2	2.7 [▲1.4]	1.4
印刷業	20.8	23.6 [26.4]	27.3
金属製品	19.7	14.3 [18.6]	15.0
はん用、生産用、業務用機械	21.9	14.9 [20.6]	24.1
電気機器	25.0	14.3 [19.1]	21.7
輸送用機器	21.7	10.5 [20.8]	13.3
その他製造業	26.0	21.2 [28.3]	36.1
建設業	22.2	18.2 [25.0]	22.7
卸売業	33.2	31.8 [33.2]	36.1
小売業	47.2	51.5 [43.0]	53.0
運輸業	23.5	18.5 [23.0]	26.4
飲食・宿泊	40.7	38.8 [32.4]	48.0
情報通信業	14.3	21.2 [36.1]	27.3
その他非製造業	16.0	17.6 [17.6]	30.5

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年2月の業況判断>

【仕入価格】非製造業を中心に「上昇」超幅が拡大

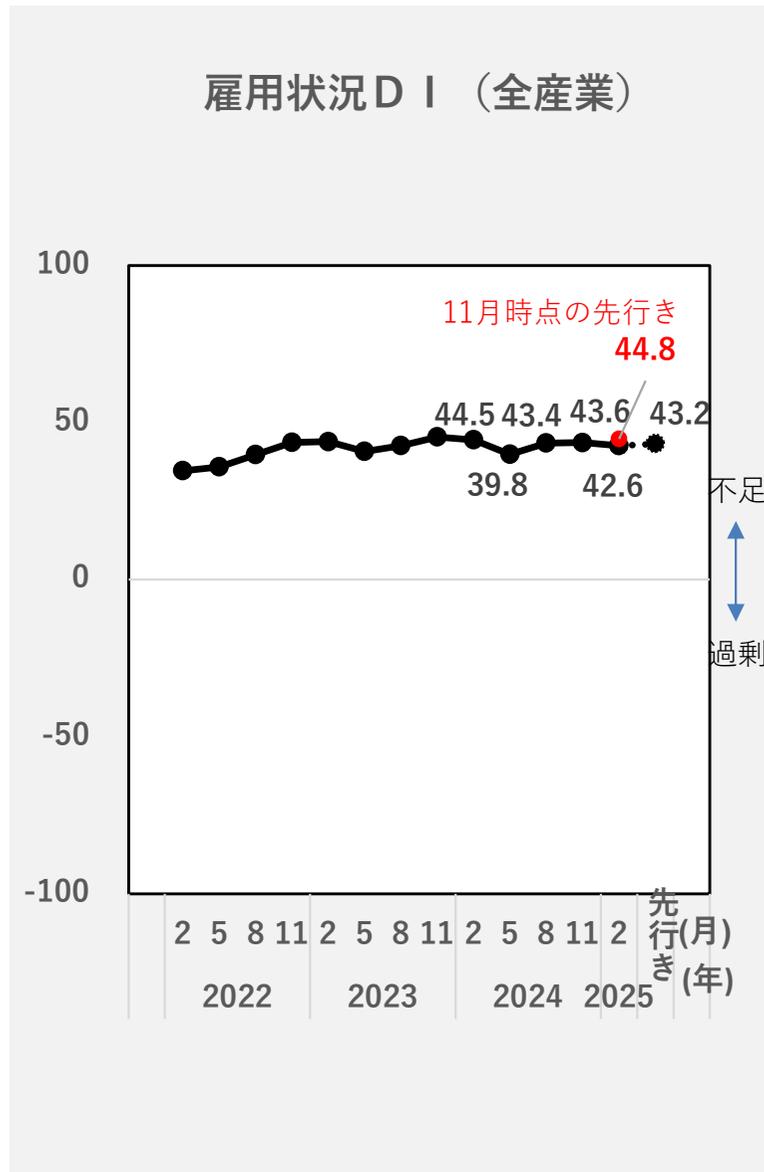


	24年11月	25年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	51.5	54.7 [52.4]	57.8
製造業	47.5	47.3 [47.3]	50.2
非製造業	54.8	60.9 [56.6]	64.3
食料品	61.7	68.3 [69.7]	71.0
化学	53.2	48.0 [41.8]	52.0
鉄・非鉄	18.3	27.0 [18.3]	31.5
印刷業	54.7	67.3 [67.9]	70.9
金属製品	47.8	42.2 [45.9]	48.4
はん用、生産用、業務用機械	48.2	44.8 [44.4]	50.0
電気機器	52.9	55.7 [51.5]	51.4
輸送用機器	45.8	32.5 [42.5]	30.1
その他製造業	43.1	47.1 [45.3]	50.3
建設業	51.4	59.1 [55.6]	57.6
卸売業	49.7	50.6 [52.5]	54.5
小売業	53.1	61.2 [54.7]	67.1
運輸業	53.3	67.0 [55.7]	69.5
飲食・宿泊	85.2	78.6 [82.4]	78.6
情報通信業	62.9	63.6 [69.4]	69.7
その他非製造業	49.2	60.2 [47.3]	65.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年2月の業況判断>

【雇用状況】非製造業を中心に高水準の「不足」超が続く

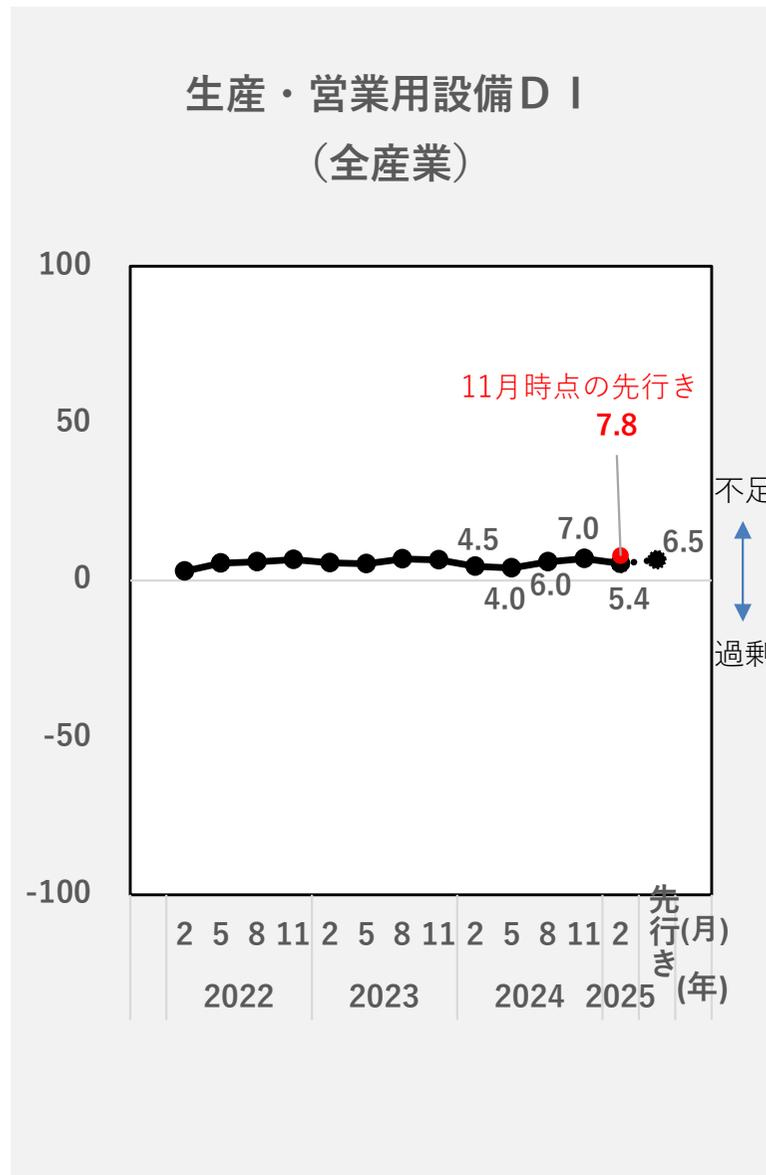


	24年11月	25年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	43.6	42.6 [44.8]	43.2
製造業	32.8	30.1 [34.4]	30.3
非製造業	52.4	53.2 [53.3]	54.1
食料品	45.8	44.4 [42.9]	44.7
化学	56.4	44.0 [48.1]	40.0
鉄・非鉄	43.7	35.1 [42.3]	39.7
印刷業	19.2	29.1 [24.5]	23.6
金属製品	28.8	16.9 [34.0]	20.9
はん用、生産用、業務用機械	36.5	32.8 [39.0]	36.1
電気機器	13.2	22.9 [16.4]	18.6
輸送用機器	22.5	26.5 [25.8]	26.8
その他製造業	28.3	27.1 [31.7]	24.9
建設業	62.5	60.6 [66.7]	65.2
卸売業	37.1	38.6 [34.8]	38.4
小売業	60.0	57.6 [61.8]	56.4
運輸業	60.8	65.7 [61.8]	65.9
飲食・宿泊	65.4	65.3 [71.0]	72.9
情報通信業	40.0	36.4 [45.7]	36.4
その他非製造業	47.3	46.6 [48.1]	48.1

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2024年11月の業況判断>

【生産・営業用設備】 「不足」 超幅は小幅な動き

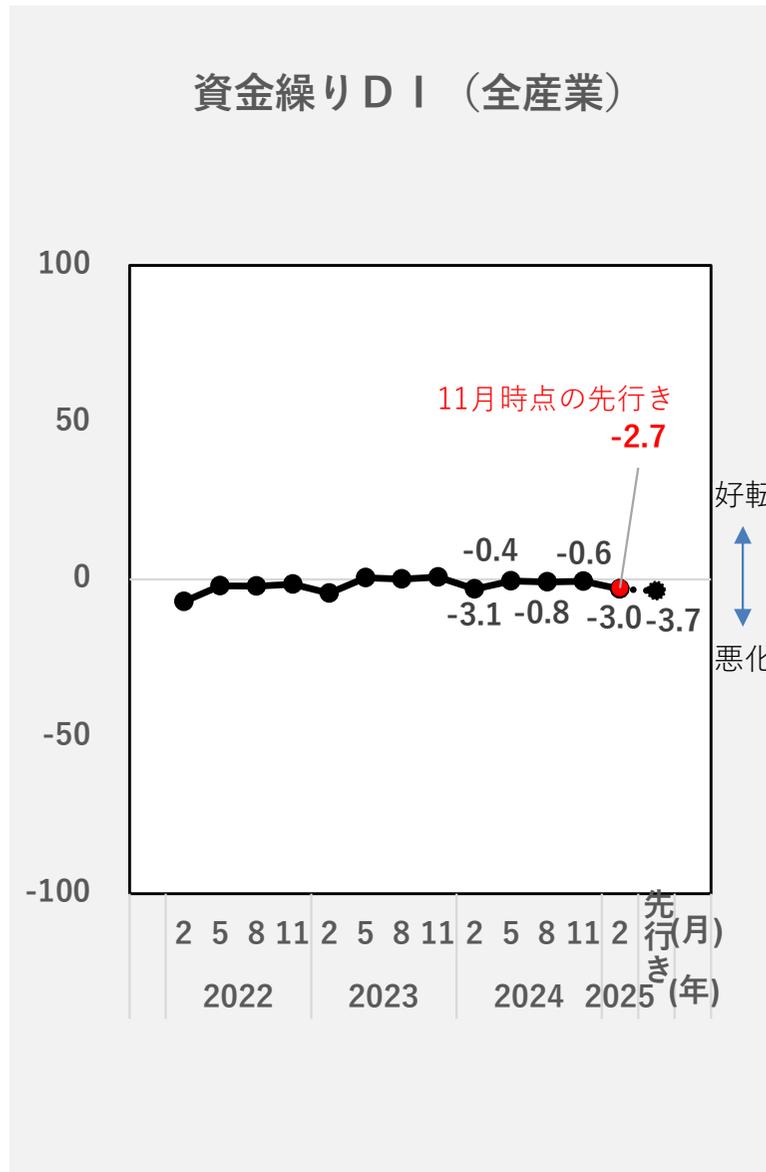


	24年11月	25年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	7.0	5.4 [7.8]	6.5
製造業	5.0	2.5 [6.4]	3.7
非製造業	8.6	8.0 [9.0]	8.9
食料品	18.3	13.7 [17.5]	17.7
化学	16.5	14.7 [16.5]	13.5
鉄・非鉄	4.2	0.0 [2.8]	1.4
印刷業	5.7	3.6 [7.7]	3.6
金属製品	5.7	▲ 0.6 [6.4]	0.7
はん用、生産用、業務用機械	3.6	1.5 [8.1]	3.7
電気機器	▲ 4.4	▲ 2.9 [▲ 4.4]	▲ 2.9
輸送用機器	▲ 3.3	▲ 1.8 [▲ 0.8]	▲ 2.7
その他製造業	0.6	▲ 1.8 [3.3]	0.0
建設業	1.4	3.1 [7.0]	3.1
卸売業	5.3	3.7 [5.7]	2.7
小売業	6.2	5.5 [5.7]	8.1
運輸業	15.5	15.1 [16.6]	17.0
飲食・宿泊	8.6	11.6 [6.7]	10.5
情報通信業	2.9	▲ 3.1 [2.8]	0.0
その他非製造業	8.4	7.8 [7.6]	10.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2025年2月の業況判断>

【資金繰り】先行きでは建設業を除く全業種で「悪化」超



	24年11月	25年2月 [11月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 0.6	▲ 3.0 [▲2.7]	▲ 3.7
製造業	▲ 2.6	▲ 5.0 [▲5.8]	▲ 4.5
非製造業	1.1	▲ 1.4 [▲0.2]	▲ 3.0
食料品	5.8	▲ 1.6 [▲3.3]	▲ 0.8
化学	2.5	4.1 [5.1]	▲ 1.4
鉄・非鉄	▲ 11.3	▲ 6.8 [▲15.5]	▲ 11.0
印刷業	▲ 9.4	▲ 9.1 [▲18.9]	▲ 1.8
金属製品	▲ 1.3	▲ 11.8 [▲6.4]	▲ 9.2
はん用、生産用、業務用機械	▲ 4.4	▲ 4.5 [▲6.6]	▲ 0.8
電気機器	▲ 8.8	▲ 8.6 [▲11.8]	▲ 14.3
輸送用機器	▲ 7.5	▲ 3.5 [▲3.3]	▲ 1.8
その他製造業	0.6	▲ 2.9 [▲2.8]	▲ 3.0
建設業	1.4	▲ 3.0 [5.6]	1.5
卸売業	0.9	▲ 0.6 [1.2]	▲ 3.0
小売業	▲ 1.7	▲ 1.2 [▲5.0]	▲ 3.7
運輸業	1.5	0.0 [2.4]	▲ 1.6
飲食・宿泊	1.9	▲ 11.3 [▲6.5]	▲ 4.2
情報通信業	▲ 2.9	▲ 3.1 [▲5.6]	▲ 9.4
その他非製造業	4.6	1.5 [0.0]	▲ 5.3

(DIの定義は資料末尾に記載)

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
DIの算出方法 (Diffusion Indexの略)	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲 ▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べて向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

<2025年2月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から

【燃料価格の上昇】

- ✓ 補助金打ち切りによる軽油価格の値上げが止まらない。(運輸業)
- ✓ 燃料価格引き上げ前の駆け込み需要があった。(小売業)

【金利上昇】

- ✓ 金利の上昇により、ベースアップの財源が圧迫されている。(運輸業)
- ✓ 金利上昇局面で先行き不透明感を増している。(その他非製造業)

【米国通商政策への不安】

- ✓ 北米向け取引は政策で大きく好不調のどちらにも振れてしまう不安定な状況。米国の通商政策によっては日本の工業製品の締出しにも繋がるため、その余波に戦々恐々としている。(鉄・非鉄)
- ✓ 自動車向けの出荷は2月より減産しており、トランプ政権の関税の行方次第では、更なる影響を受ける可能性がある。(輸送用機器)

【人件費高騰】

- ✓ 毎年の最賃値上げによる人件費高騰及び材料費の高騰が利益を圧迫。価格転嫁の交渉も4月以降となる。(運輸業)
- ✓ 受注状況はコロナ前を超え始めたが、人手不足による処理能力の制約があり、思うように売上が伸びない。諸コストの上昇を吸収できるだけの利益を確保するため、選別受注の必要がある。(その他製造業)

【人手不足】

- ✓ 求人を出しても反応が悪く苦戦中。今後は自動精算機等への転換を図り省力化を行う予定。(その他非製造業)
- ✓ 足元は好調だが人手不足は深刻で、一瞬で暗転する危険をはらんでいる。(運輸業)

【降雪の影響】

- ✓ 2月は寒波や大雪による道路の通行止めや公共交通機関の運休等が、売上減に直結した。(飲食・宿泊)

<2025年2月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から

【コメ不足】

- ✓ 原材料の**コメの仕入価格の高騰と品不足に疲労困憊**している状態。(食料品)
- ✓ 市中の**コメ流通量の不足**に伴い、倉庫の**コメ保管料が減少**。(運輸業)
- ✓ 野菜・コメなどの食料品は仕入価格が上がっているが、**値上げ分を売価に転嫁できていない**。(小売業)

【設備投資に関する声】

- ✓ 消耗品はコンスタントに売れ、売価も上がっている反面、**設備投資的な大物の販売は比較的低調**。(卸売業)
- ✓ 政策等が景況感に大きく影響し**見通しが立たないため、大口設備投資等の思い切った判断が出来ない**。(輸送用機器)
- ✓ 米大統領再選による**世界情勢の変化などにより様々な分野で生産活動・設備投資等の様子見気運が高まってきているように感じる**。(鉄・非鉄)
- ✓ **自動化、省力化設備の引き合いが増加している**。(はん用、生産用、業務用機械)

【消費マインドの低迷】

- ✓ 生活必需品ではない**文房具や雑貨は、生活物資の急騰、エネルギー価格の高騰により、大きく購買意欲を削がれている**。(卸売業)
- ✓ **消費者の買い控えが響き耐久財の売れ行きが厳しい**。(小売業)

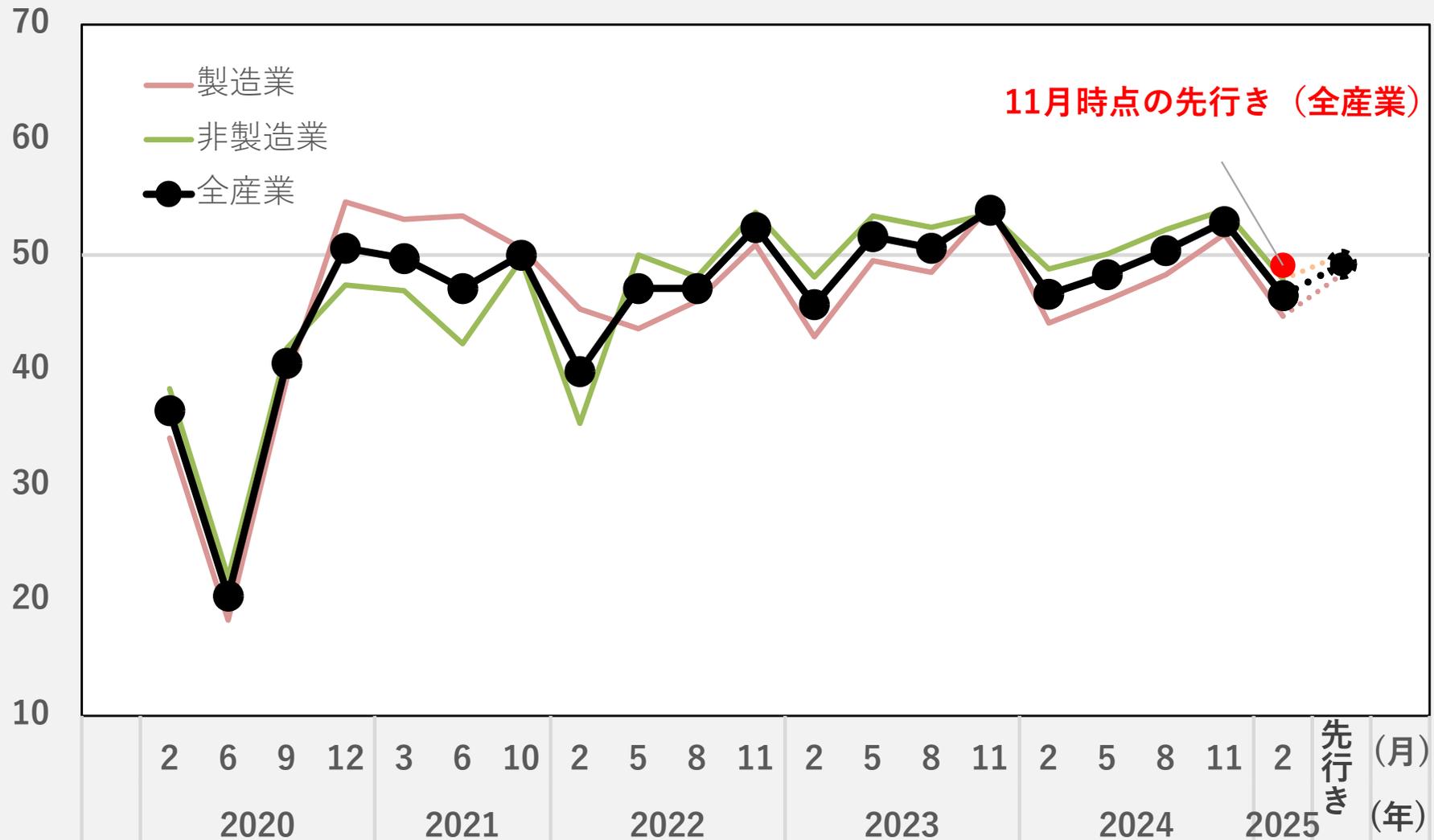
【価格転嫁の息切れ感】

- ✓ 人件費や諸物価高騰などを価格転嫁していたが、客先から「**複数の下請け企業からの価格転嫁要請を受け、最終製品価格を引き上げて対応したものの、高くなりすぎて物が売れない。価格を見直してほしい**。」との話も聞かれるようになった。(鉄・非鉄)
- ✓ 販売価格への価格転嫁を早急に実施していく必要があるが、**昨年秋の値上げ交渉がやっと終わるタイミング**であり、スムーズに転嫁できるか不安が残る。(食料品)
- ✓ 鋼材価格の高止まりや諸コストへの毎日のような値上げ通達で製造コストは上昇しているが、**人手不足によるゼネコンの選別受注のため物件数が少なく、同業の価格競争が激化しており、単価が下落**。(鉄・非鉄)

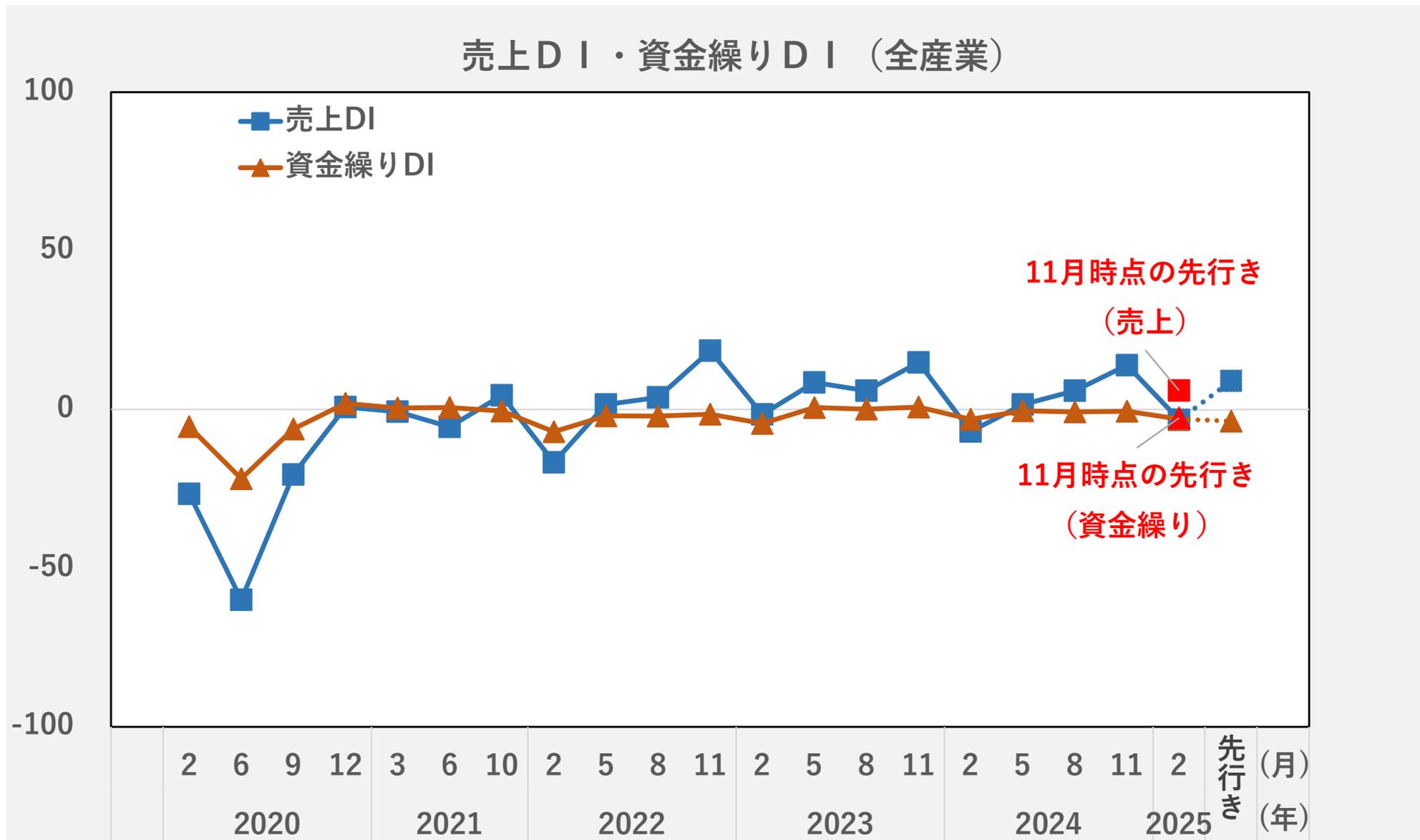
※文意を損なわない範囲で一部記載を変更している（見出しは商工中金にて適宜作成）。

(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (景況判断指数)

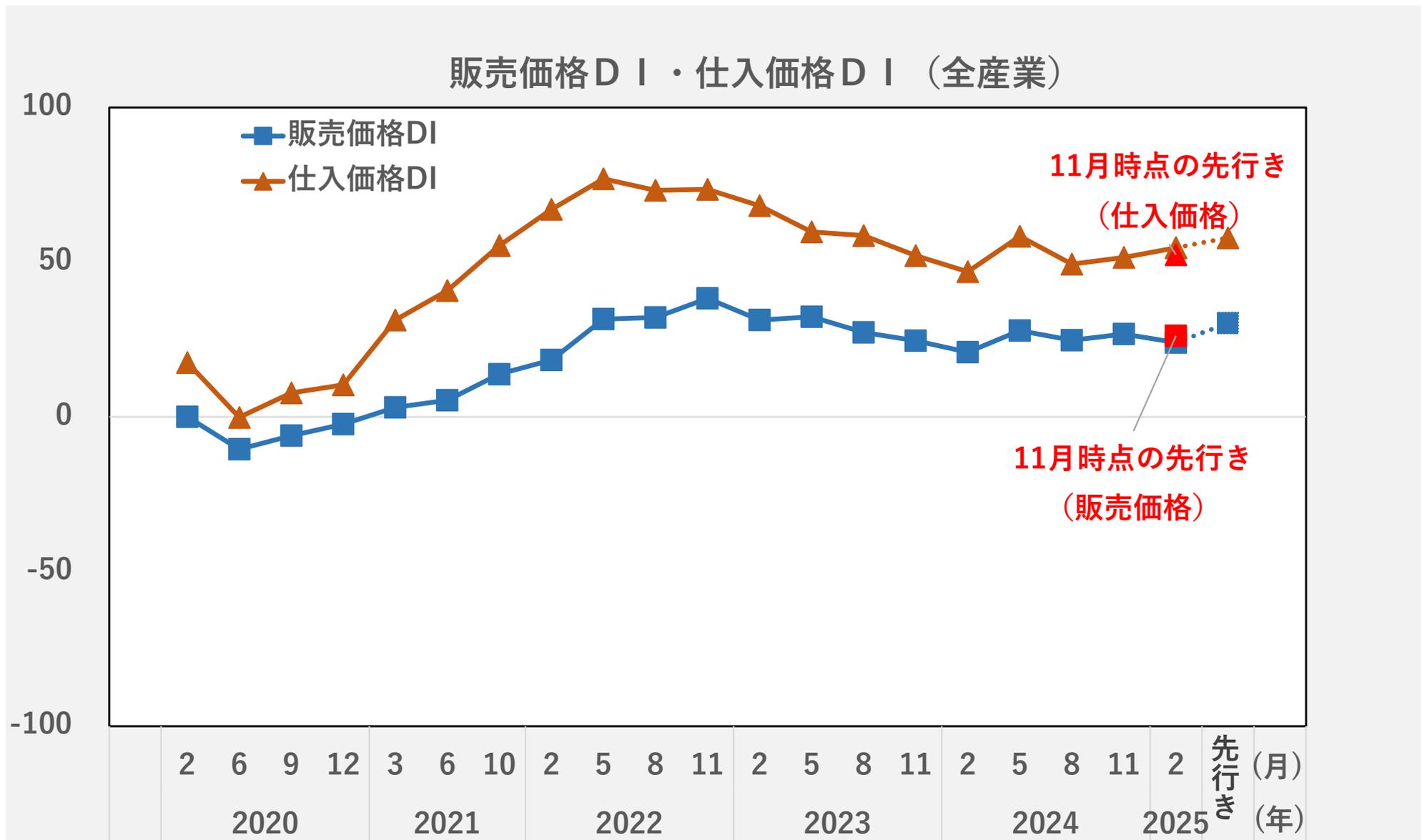
景況判断指数 (全産業)



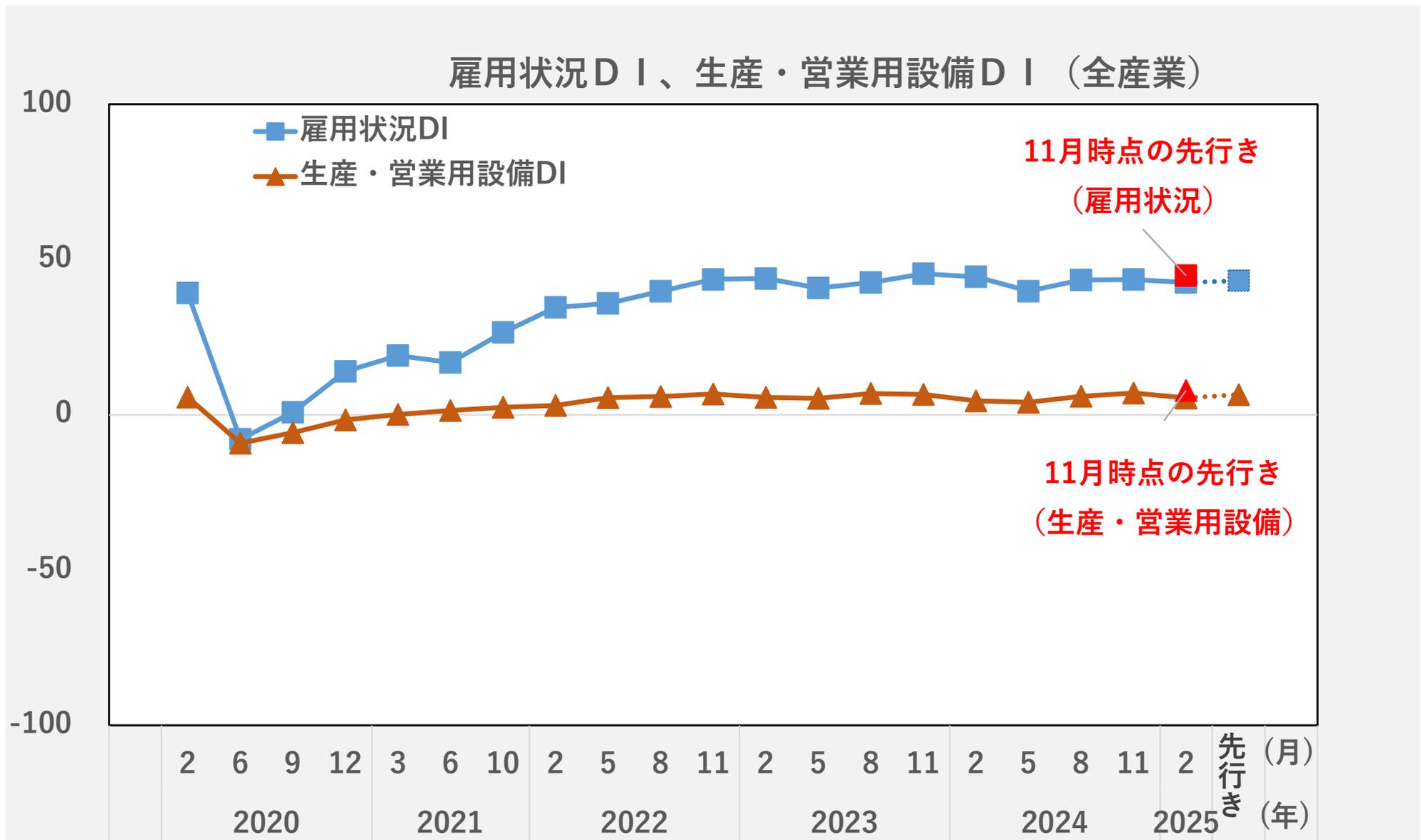
(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (売上、資金繰り)



(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (販売価格、仕入価格)



(参考) 第1回調査からの長期時系列推移 (雇用状況、生産・営業用設備)





人を思う。未来を思う。

商工中金